

栗東市地域福祉計画委員会（第2回） 議事概要

日時	平成29年2月28日（火） 午後1時30分 ～ 午後3時00分
場所	栗東市役所 2階 第1会議室
出席者	<p>【委員】</p> <p>岡野英一（学識経験者）、村田智美（学識経験者）、黒田元吾（社会福祉協議会会長）、青地勲（社会福祉協議会副会長）、千代妙子（特別養護老人ホーム 淡海荘）、宮城安雄（なかよし福祉会理事長）、横山真弓（グランマの家保育園園長）、樋上雅一（草津栗東医師会会長）、中村末雄（民生委員児童委員協議会連合会副会長）、稲垣明美（校長会会長）、池田久代（ボランティア関係者）、吉仲幸子（老人クラブ連合会会長）、上田紀子（女性団体連絡協議会）、高畑きぬ江（栗東市心身障がい児（者）連合会）、杉田聰司（自治連合会会長）、清水憲（自治連合会会長代理）、清水久輝（草津・栗東地区労働者福祉協議会事務局長）、金城ゆみ子（同和対策促進連絡協議会十里支部書記長）、北村一子（公募委員）</p> <p>【栗東市】</p> <p>谷郷喜英（健康福祉部長）、山本正実（社会福祉課長）、的場紀雄（社会福祉課）</p> <p>【関係者】</p> <p>寺井利彦、山中忍恵、中沢有紀、本間由樹（栗東市社会福祉協議会） 小林 智、平川理恵（㈱ジャパンインターナショナル総合研究所）</p>
欠席委員	田中啓久（公募委員）
傍聴者数	0名
協議事項	<p>（1）市民アンケート調査の結果について ・学識経験者からのコメント</p> <p>（2）第2期計画に基づく事業の推進状況報告</p> <p>（3）その他</p>

1. 開会
2. 市民憲章唱和
3. 会議成立の確認・傍聴者なしの旨報告
4. 健康福祉部長あいさつ
5. 議事

委員長あいさつ

資料の確認

- （1）市民アンケート調査の結果について

（事務局）

あらかじめ委員のみなさんにお送りした意識調査結果の資料は、あくまでも単純集計のみとなっている。この数字をどう読むかは、今後のことになる。まずは、概要を報告させていただきます。

<調査結果の報告>

意識調査は今年1月6日から23日まで18歳以上の市民2,000人を対象に実施した。

その結果について資料にまとめさせていただいたが、左側が今年度の調査結果、右側が前回の調査結果と

し、比較できるようにしている。

年齢、性別など属性について不明・無回答が多い。

3ページF7の「家族について」という項目については、今回は聞き方として回答者本人のみとし、単身世帯がわかるようになっていたところが前回と違う。

具体的な調査結果については、まず5ページの間3を見ていただくと、「地域」のイメージは「自治会」という回答が45.3%と最も多くなっている。

7ページの間5の「地域住民が安心して暮らせるためにあなた自身ができること」については、全体的には前回より数字は増えている。しかし、間6の「あなたとご近所との関係は次のどれに近いですか」については、全体的に数字が落ちている。特に、「葬祭など、何か困ったときに助け合える人がいる」は前回より10ポイントほど下がっている。生活スタイルが変わってきていることが反映されているのではと考えられる。近所づきあいは少なくなっているが、地域福祉への関心が高くなっているということも考えられる。

間8「暮らしのなかで隣近所で手助けしてほしいこと」「手助けできること」という設問について、前回と比べると全体的に数字が下がっているが、今回の調査では「今はない」というのを入れていることも原因と考えられる。

10ページには小学校区ごとの地域振興協議会に参加したことがあるかを聞いているが、これも全体的に下がっている。

14ページの間16で「ボランティア活動を推進するために栗東市はどのような取り組みを行うべきだと思いますか」という設問があるが、「ボランティアコーディネーターの充実」というのが突出して伸びている。地域活動が草の根で伸びていることについて、調整役が欲しいということが伺える。

15ページの間18の「災害時避難行動要支援者登録制度を知っていますか」という設問について、「知らない」という回答が70%を超えている。これは、市としても啓発のさらなる取り組みが必要だと考えている。その上の「災害時などの緊急時に、高齢者や障がいのある人など配慮が必要な人の避難等の手助けができますか」という設問について、45%の方ができると回答していただいているのもあり、登録制度への周知が少ないと感じられる。

16ページの生活困窮者支援についての設問には、8割近くの方が制度を必要と回答している。

17ページの間22で、福祉を充実させていくうえでの行政と地域住民との関係についての設問では、半数以上の方が行政と住民がともに取り組むべきと回答している。

今後、さらに分析を加え、計画策定に役立てていきたい。

(委員長)

実際に数字を精査するのはこれからの作業になると思う。今の時点で、比較検討したほうがよいところがありますでしょうか。

(委員)

地域、男女、年齢差によって結果が違うと思う。

(委員長)

買い物が便利というのも、地域によって違うと思う。

(委員)

小学校区によって感覚が違うとも思う。

年齢によっても回答が違う。調査の対象として、年齢構成はどのようになっているのか。

(委員長)

無作為抽出といっても、年齢、居住地域に偏りがないように対象者を選んでいただいているのか。今後の分析でも、地域での意識の違いなどを分析していくべきだと思うが、どうか。

(事務局)

今後、地域性なども分析は必要だと思っている。

発送数2,000の内訳は、小学校区別の発送数は、金勝205、葉山227、葉山東211、治田265、治田東213、治田西272、大宝258、大宝東176、大宝西173となっている。

年代別の発送数は、10代が53、20代が271、30代が378、40代が457、50代が261、60代が273、70歳以上が307となっている。

(委員長)

年代の高い方のほうが回収率が高い。

年代別に送った数に対する回収率など、また、精査をお願いします。

不明・無回答が多いと感じる。個人が特定されることへの不安要素が高いのか。回答すべき設問を選んだ回答しているように感じる。

問22の福祉を充実させていくうえでの行政と地域住民との関係についての設問で、56.4%がともに取り組むという回答が出ている。この点についてのコメントを岡野先生からいただきたい。

(岡野委員・学識経験者)

私は住民が主体的に取り組むというのがもっと高いかと思ったがそうでもない。行政と住民がパートナーシップで地域福祉に取り組んでいくのが健全。住民主体も含めて7割が地域の取り組みが大切だと感じているのは、かなり前向きに取り組んでいると感じた。

(委員長)

国でも、地域共生といっている。

これについて、せっかくの機会なので、岡野先生からお話をお願いしたい。

(岡野委員・学識経験者)

<岡野委員より「地域共生社会の実現に向けて」の国の資料をもとに説明>

(委員長)

今回の調査結果で、ボランティアのコーディネートに関心が高いというのは、地域住民の力が高いといえる。世代、地域性なども含めて、今後どのように持続させていくか、計画に反映させていかなければならない。日本の方向性として、地域コミュニティを大切にする動きが始まっている。専門職だけでなく、住民が我がごととして認識してもらわなければならない。委員の皆さまには特に、こうしたことを先に知っていただき、地域に伝えていっていただきたい。

私事だが父親が体調を崩したとき、家族としてサポートについての制度を知っておくことが大切だと感じた。地域共生、ともに生きる社会について理解していく必要があると感じる。

アンケートは、まだ単純集計となっている。性別、地域、世代ごと、項目に応じての比較検討できる資料

を次回に出していただきたい。

(2) 第2期計画に基づく事業の推進状況報告

(事務局)

資料については、第2期計画の成果と課題をまとめた資料となっている。すべてを報告するのは時間の都合もあるので、社会福祉課と、社会福祉協議会の部分について抜粋して報告する。

1 ページの下の欄、災害時避難行動要支援者名簿の登録について、今年度の目標 50%に対して現在は 42.7%となっている。今後も引き続き取り組んでいきたい。

3 ページの一番上の欄で、生活困窮者の関係について、生活困窮者への支援を試行錯誤しているが、本人でどうしたいかという導きや、関係課へつないでいくという取り組みについて示させていただいている。

4 ページの一番上の民生委員・児童委員、地域振興協議会との連携ということを計画策定の際に盛り込ませていただいているが、あまり進展はしていないのが実情となっている。第3期の計画の中できちんと反映していきたい。

16 ページの一番上も、避難行動要支援者登録制度についてだが、これも目標に達成できなかったもので、同意を得られなかった方々への呼びかけや広報など課題として挙げている。

(社会福祉協議会)

2 ページをご覧ください。社会福祉協議会ではサロンの立ち上げに取り組んでおり、赤い羽根共同募金の財源でサロン 53 団体、助成金なしで 3 団体が活動しており、自治会の半分ぐらいがサロン活動をしている。本年度は、下戸山と小柿に新たに 2 件立ち上がっており、毎年 1～2 件増えている。

サロン活動は継続が難しいため、継続支援として出前講座などをしており、体操やゲームの貸し出し、ゲームの指導、行政施策の講座など 61 件となっている。

地域振興協議会の福祉活動への助成も行っており、これは 84 事業となっている。

生活困窮者への自立支援として、家計相談や学習支援を行っている。

孤食に焦点をあて、ゆうあい子どもカレー食堂を月に 1 回実施し、寂しい思いをしている子どもを対象に月に 1 度、取り組んでいる。のべ 806 人、こどもは毎月 80 人程度参加している。このほか、市内で 3 か所、こども食堂が実施されている。

いきいき活動ポイント事業については、178 人が登録している。

また、傾聴ボランティア養成講座も 3 月 4 日に実施を予定している。

(委員長)

今期の事業をどのように評価して、今後の課題としているかの一覧となっている。

計画は作ったままで放ったらかしにしてはいけない。

これらを踏まえて次期計画に進めていただくことになる。

社会福祉協議会も地域福祉活動計画を進めていかれるが、地域福祉計画と活動計画は両方がバランスをとって進めることが大事だ。

(委員)

ゆうあいカレー食堂はやめたのか？

(社会福祉協議会)

やめていない。増えたということ。縁創造実践センターから補助金をいただいている。3 年間、補助金を

いただいております。来年度で3年目。社協で実施するのではなく、地域で実施してもらいたい。縁創造実践センターも5年で終了するので、今後は皆さまから頂いた共同募金で実施していきたい。

(委員)

こども食堂の利用料はどうか。

(社会福祉協議会)

栗東市内はこども無料。守山は500円もらっていると聞いている。

(委員長)

うちも実施しているが、こどもは100円だがお手伝いすれば無料としている。計画策定の期間のなかで子どもたちも成長していく。それに応じた計画にしていきたい。計画策定について、各課の担当者に対するヒアリングはどうされるのか。

(事務局)

シートをベースにしながら進めていきたい。

(委員長)

できれば、対面のヒアリングをしてもらえたらと思う。

6. その他

(事務局)

今回は6月ごろに予定している。

委員さんには平成30年3月末まで委嘱しているが、各団体のご事情もあるので、新年度には照会をかけさせていただく。委員さんが変わられる場合は、あらためてご説明させていただく。

事務連絡

7. 閉会

副委員長よりあいさつ